

## 生態学・生物多様性科学と人文社会科学の研究に基づいた日本の観光立国戦略

## ① ビジョンの概要

日本を、「科学技術立国」に加えて「観光立国」として位置づける。日本の生態系・生物多様性や歴史・文化遺産を研究し、これらの相互関係を理解する。さらに、日本と歴史的に関わりの深いアジア諸国についても上記の研究を広げ、国際間比較と関係解析を行う。これらの成果を国際的に展開することで世界の人々による日本への理解を高め／深め、ひいては日本の国際的プレゼンスの向上を図る。

## ② ビジョンの内容

日本は、南北に長い列島であり、世界的に見ても稀有な高い生物多様性を有し、特有の生態系や自然景観、および独特な歴史と文化を育んで来た。このように、地球上珍しくかつ豊かな自然と文化は、世界の人々の関心を惹いている。

日本には、大学や国公立研究所等によって運営される、珊瑚礁からアルプス高山帯にいたる全国 56 サイトからなる日本長期生態学研究ネットワーク (JaLTER) の観測網が存在する。また、長い文化の歴史を持つ日本では、国、地方自治体や宗教団体が所管する数多くの歴史や文化の博物館や研究所が運営されている。本提案では、JaLTER を中核とする自然科学者コミュニティによる長期生態系観測・研究と、歴史や文化の研究者コミュニティによる資料調査研究とを合わせ、県・市・町などのさまざまなスケールにおける自然生態系・景観の成り立ちと、そこで育まれた歴史と文化との相互関係を明らかにする。また、これと同様の研究を、日本と歴史的に関係の深いアジア諸国の生態系・自然環境や歴史・文化遺産についても行う。

## ③ 学術研究構想の名称

アジアングリーンベルトに展開する生態系・生物多様性保全と歴史文化遺産保全に向けた総合的研究

## ④ 学術研究構想の概要

日本は、JaLTER に加えてアジア太平洋地域生物多様性観測ネットワーク (AP-BON) などの活動を通じて、アジア諸国の生態系・生物多様性のネットワークにおいてリーダーシップを採ってきた。また、日本各地に存在する数多くの歴史や文化の博物館や研究所、各種団体は活発な国際交流を進めている。本提案では、「各地域で育まれた歴史、文化および景観は、当該地域の自然生態系や生物多様性との相互作用において成立する」との仮説を、国内外において検証する。

## ⑤ 学術的な意義

アジアングリーンベルト (AGB) は、森林帯が北半球から南半球までつながる地球上で最も生物多様性が豊かな地域である。また、AGB では気候変動による生態系の変化が、地球上で最も迅速かつ顕著に現れる。さらに、AGB は世界的な人口密集地域であり、経済発展著しいアジア諸国を抱えているために、極めて豊かで貴重な生態系・生物多様性が危機に瀕している。本提案では、日本がこれまでに培ったネットワークを駆使してこの地域の生物多様性・生態系の観測網を活用し、世界のどの地域よりも正確かつ精緻な生態系・生物多様性の変化を迅速に把握しつつ、主に人間活動に起因する地球環境変化に対する生態系応答、希少・絶滅危惧生物種の動向、気象学的フィードバック現象などについて、研究における世界のリーダーシップを採る。従来、生態系・生物多様性の自然科学者コミュニティと人文社会科学研究者・文化施設・宗教団体のコミュニティは、互いに独立して活動してきた。本提案では、これら両者の共同研究を通じて、日本の生態系により形成される景観の成り立ちと、それが成立する歴史的経緯や育まれた文化の情報を合わせた成果により、各地域が持つ豊かな生態系と優れた歴史・文化遺産がクローズアップされ、日本の魅力をさらに高める。

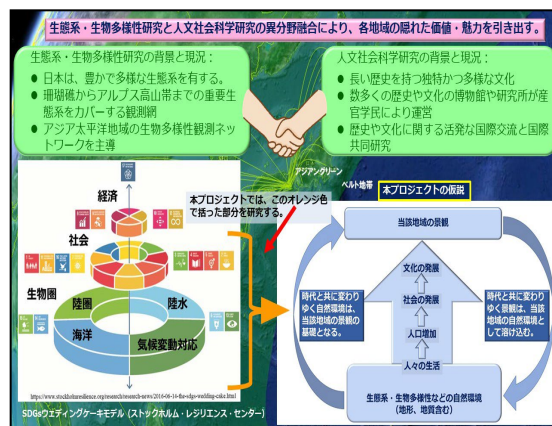


図1 本提案の背景・現況および仮説

また、本提案の研究を AGB 諸国でも行い、生態系・生物多様性と歴史・文化が国の枠組みを超えて関連し合う、より複雑かつ魅力的な新たな複合ネットワークが構築される。このことにより、当該ネットワークには多様な立場の研究者が含まれることとなり、その結果、革新的な異分野融合研究を創出する。

### ⑥ 国内外の研究動向と当該構想の位置付け

米国では、自然資源と生物多様性に対する環境変化の影響を大陸レベルで長期評価する The National Ecological Observatory Network が国により運営されており、欧州にもこれと類似の Natura2000 Network がある。一方、日本には JaLTER があり、AP-BON 等を通じて AGB 諸国の観測サイトとも学术交流がある。今回提案する計画は、これらのネットワークを駆使し、欧米よりも広くかつ多様な生態系における長期・学際的生態系観測網を構築し、国際的リーダーシップを取る。また、自然科学と人文社会科学の研究者、および国、自治体、歴史・文化施設や宗教団体との協働は、これまで世界的に皆無である。

### ⑦ 社会的価値

本研究は、SDGs の多くの項目に該当し、カーボンニュートラルや環境省による 30by30 を効果的かつ効率的に進めるための根幹を成す。日本は、わが国独特の生態系や生物多様性について、さらにはコロナのような新規感染症に対する水際対策も加味した観光資源の確立が必要である。生態系・生物多様性は、日本では国民の関心が大変高いトピックであり、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画にも盛り込まれ、環境省の次期生物多様性国家戦略における 2050 年ビジョン「自然と共生する社会」にも該当する。

### ⑧ 実施計画等について

● 実施計画：1 年目に自然科学と人文社会科学の研究者が立てた計画に従って、2 年目以降から本格的に研究を進める（前期研究）。5 年目に国際シンポジウムを開催するとともに、次の 3 年間の計画を練る。また、研究開始 5 年間で、京大学生態学研究センター（以下、生態研）に新たな研究棟を建設する。

6 年目以降、5 年目に立てた研究計画を実施する（後期研究）と共に、5 年目までに成功した研究について日本における実際の観光政策に結び付けるべく、関係機関（国、地方公共団体や民間企業等）との議論を行う。9 年目に、再び国際シンポジウムを開催すると共に、研究成果を日本や他のアジア諸国の観光政策に結び付けるべく関係機関との議論を行う。

● 実施機関と実施体制：本提案は、生態研と JaLTER が中核となり、自然科学系を運営する。一方、人文社会科学系については、異分野融合の場として京都大学研究連携基盤を利用する。当該基盤には、京都大学人文科学研究所および京都大学東南アジア地域研究研究所が所属する。総括を担う生態研には、研究のための新棟を建設し、先端機器を整備して、以下の研究部門を設置することにより、共同利用・共同研究拠点としての生態研の強化を図る：生物種多様性研究部門、遺伝子多様性研究部門、生態系多様性研究部門、生物多様性機構研究部門、生物多様性情報発信部門。

● 所要経費（総経費 190 億 4,000 万円／10 年間）：拠点の整備（83 億円／10 年間）、JaLTER サイトの整備（56 億円／10 年間）、ポスドク等人件費（28 億 8,000 万円／10 年間）、出張旅費等（1 億円／10 年間）、消耗品等研究費（21 億 6,000 万円／10 年間）。

### ⑨ 連絡先

中野 伸一（京大学生態学研究センター）

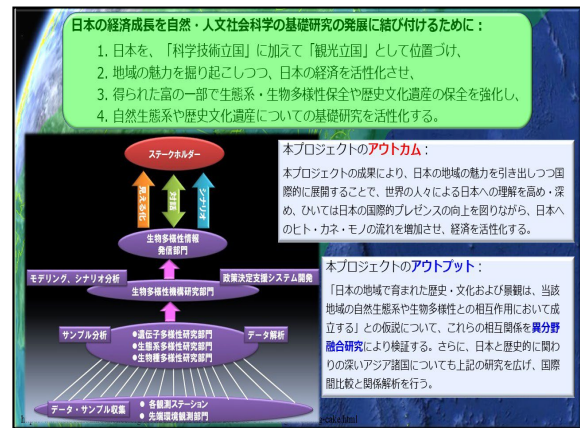


図 2 本提案の実施体制、およびアウトカム・アウトプット